

大和市基地対策協議会が国や米国大使館に要望書を提出

大和市基地対策協議会は10月17日に総務大臣をはじめ、外務大臣政務官や防衛大臣政務官などと直接面会して、厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書を提出しました。

当日、外務省や防衛省などを訪問した委員らは、厚木基地の騒音被害に苦しむ市民の思いを訴え、負担軽減や周辺対策の拡充などを強く求めました。

はじめに衆議院内の民主党幹事長室を訪れた委員らは、その後、外務省を訪問し、加藤敏幸外務大臣政務官に厚木基地の米軍機による騒音の軽減などを求めました。加藤外務大臣政務官は、「厚木基地を抱える大和市民には大きな負担をかけている。騒音や安全対策については、米側に引き続き努力を求めている」などと述べました。



加藤外務大臣政務官に説明する大木会長(外務省)

続いて訪問した防衛省では、下条みつ防衛大臣政務官に面会。市民の置かれている現状について説明するとともに、空母艦載機移駐の早期実現や住宅防音事業の拡充、さらには、基地があるために本市に交付される補助金なども含めて、23万人の市民が受けている被害の実態に見合う対応をすることなどを求めました。これに対し、下条防衛大臣政務官からは、「空母艦載機移駐については、最終年度までに着実に実行していきたい。住宅防音などの周辺対策については、防衛省の中でしっかりと検討させてもらいたい」との回答がありました。

また総務省では、川端達夫総務大臣に面会。厚木基地の施設にかかる固定資産税の代替的な性格を持つ基地交付金について、制度の抜本的な見直

しを求めたところ、「厚木基地の航空機騒音をはじめとした大和市の被害を踏まえ、基地交付金などについては、省内でしっかりと検討したい」との回答がありました。

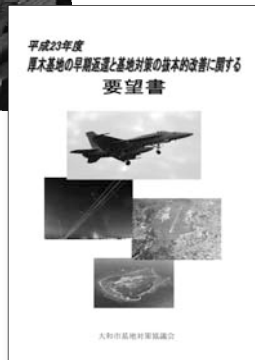


川端総務大臣に説明する大木会長(総務省)

各省への訪問に先立ち、大木会長は米国大使館を訪れ、ジョセフ・M.ヤング安全保障政策課長に面会し、米軍機の飛行の状況について伝えたところ、「厚木基地を抱える大和市民は大変な人口密集地であり、航空機騒音問題の早急な解消のためにも、空母艦載機の移駐をロードマップどおり着実に進めたいと考えている」との回答がありました。



平成23年度厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書について説明する大和市基地対策協議会委員ら



大和市基地対策協議会では、厚木基地に関わる諸問題の解決に向け、今後も要請活動をはじめとして積極的に取り組んでいきます。

厚木基地の問題は外交や防衛といった安全保障にも大きく関わっているといえます。そして、厚木基地を取り巻く環境は日々刻々と変化しており、空母艦載機移駐が示されてから5年以上が経過する中でも、周辺環境をめぐるさまざまな動向が伝えられています。

市では、航空機による騒音被害をはじめとした基地問題の解決に向け、厚木基地を取り巻くさまざまな動きを注視しながら、今後も全力で取り組んでいきます。

☎ 市役所基地対策課基地対策担当 ☎ (260) 5310。

最近の主な要請など(平成23年)

とき	内容	要請者
1月27日	厚木基地所属の米兵による交通事故について(要請)	大和市長
1月28日	厚木基地所属の米兵による交通事故について(要請)	大和市長
2月4日	米海軍空母艦載機からの機材の落下について(要請)	大和市長
	米軍ヘリコプターからの機材落下について(緊急要請)	神奈川県基地関係 県市連絡協議会
2月10日	平塚市における厚木基地の米海軍ヘリコプターの緊急着陸について(要請)	大和市長
	米軍ヘリコプターの緊急着陸について(要請)	神奈川県基地関係 県市連絡協議会
5月23日	NLP公表	—
5月24日	空母ジョージ・ワシントン艦載機の着陸訓練について(要請)	大和市長
	空母ジョージ・ワシントン艦載機の着陸訓練について(要請)	県と厚木基地周辺 9市
8月29日	基地問題に関する要望	神奈川県基地関係 県市連絡協議会
10月17日	厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要請	大和市基地対策協 議会
11月2日	厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請	厚木基地騒音対策 協議会

大和市の要請活動

大和市では、厚木基地の周辺自治体などと連携しながら国や米軍に対し、要請活動を行っています。主な連携の枠組みとしては、NLPなどによる航空機騒音問題の解消を目的として活動している厚木基地騒音対策協議会や県内の基地を抱える自治体で組織する神奈川県基地関係県市連絡協議会などがあります。最近では、厚木基地騒音対策協

議会が、今月2日に外務省や防衛省などを訪問し、要請活動を実施しました。また、市では市民・議会・行政の代表者26名から構成される大和市基地対策協議会(会長：大木大和市長)を組織し、繰り返し、厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善を国や米軍に求めています。同協議会は、「厚木飛行場の所在及び運用等によって生ずる被

害の対策について協議し、その具体的解決につき、強力に推進することを目的に、1962(昭和37)年に発足し、大和市の基地対策を推進するうえで中心的な役割を果たしています。また同協議会では、要請活動のほか、調査・研究など、厚木基地に関わるさまざまな問題の解決に向けての取り組みを進めています。市ではこのほかにも、厚木基地の運用などにより市民生活に影響を及ぼすことのないよう、直接関係機関に求めるなど、厚木基地に関わるさまざまな動きをとらえながら取り組みを進めています。

海上自衛隊次期固定翼哨戒機P-1配備計画の延期



海上自衛隊次期固定翼哨戒機XP-1(2号機)

本市では、市民や市議会などの意見も十分に踏まえ、市民の負担増加に つながる ことのない ように 引き続き適 切に対応し ています。

昨年2月15日、防衛省から本市に対し、次期固定翼哨戒機(P-1)の配備の通知がありました。これは、現在海上自衛隊が使用しているP-3C哨戒機の後継機としてP-1を今年度末から厚木基地に配備するというものです。このP-1の配備計画について、今年9月1日、本市を訪れた防衛省南関東防衛局長から、「海上自衛隊厚木航空基地における次期固定翼哨戒機P-1配備の延期について」の通知があり、今年度末に配備する計画を平成24年度に延期するとの説明がありました。